



2025年3月25日

各位

会社名 株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン
代表者名 代表取締役社長 三村 博明
(コード番号：334A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 松本 勝裕
(TEL 03-4361-2018)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年3月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）における当社の業績予想は次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

| 決算期 | 2025年12月期 | | 2024年12月期 | | 2023年12月期 | | |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-------|
| | (予想) | | (実績) | | (実績) | | |
| 項目 | 対売上高比率 | 対前期増減率 | 対売上高比率 | 対売上高比率 | 対売上高比率 | 対売上高比率 | |
| 売上高 | 1,356 | 100.0 | 12.3 | 1,208 | 100.0 | 1,056 | 100.0 |
| 営業利益 | 223 | 16.5 | 22.1 | 183 | 15.2 | 139 | 13.2 |
| 経常利益 | 223 | 16.5 | 21.1 | 184 | 15.3 | 140 | 13.3 |
| 当期純利益 | 130 | 9.6 | 6.5 | 122 | 10.1 | 90 | 8.5 |
| 1株当たり当期純利益 | 81円54銭 | | 87円37銭 | | 64円30銭 | | |
| 1株当たり配当金 | 15円74銭 | | 13円11銭 | | 5円00銭 | | |

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期(実績・未監査)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2025年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(255,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大63,400株)は考慮しておりません。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社が掲げる経営理念である「ビジネスの自立と継続」は、「自立するための競争力の高い自社製品とサービス」そして、その製品とサービスが活躍できる「継続性の高い、成長するマーケットの存在」がベースとなっております。

当社が提供する「販促媒体・コンテンツの制作・管理・配信を支援するDXソリューション：CIERTO DAM | PIM」は、自社の商品やサービスを顧客や市場に訴求するための販促媒体を制作・管理・配信するDXソリューションとして、あらゆる業種・業態の顧客企業で導入が進んでおります。

CIERTO DAMは、企業が保有する各種コンテンツのパーツとなるイラストや写真、そして動画などのデータを資産として管理を行い、WEBサイト、カタログ、SNS及び動画など、各種媒体のコンテンツ制作や配信のワークフローを支援するシステムです。CIERTO DAMの活用によりコンテンツ制作に関わる多くの関係者が情報を共有する事が可能になり、生産性とブランディングの向上が実現いたします。

CIERTO PIMは、特にECサイト構築や商品カタログ制作などにおいて、商品情報という切り口から企業の販促媒体の制作環境を支援するシステムです。CIERTO PIMを活用することにより、商品に関わるあらゆるテキスト情報とCIERTO DAMに保管されている商品写真や説明動画の一元管理が可能になり、販促活動におけるブランディングと配信リードタイムの削減が可能となります。

特に最近では、販促活動のデジタル化が進んでおり、アマゾンや楽天等のモール型ECへの出店だけではなく、自社ECやWEBサイトそしてSNSの積極的な活用による販促活動を展開する企業も多くみられます。

同時に、従来のカタログやDM等のアナログ（紙）媒体を併用する企業も少なくなく、フォーマットの異なる各種デジタル媒体とアナログ媒体の制作環境を一元的に管理し、配信するまでのワークフローを支援する「CIERTO DAM | PIM」のニーズは広がっております。

この様な状況の下、当社の2024年12月期の売上高は1,208百万円（前年比14.4%増）、営業利益183百万円（同31.5%増）、経常利益184百万円（同31.5%増）、当期純利益122百万円（同35.9%増）となりました。

今後はCIERTOにおけるAIの活用やクラウドストレージサービスとの連携もさらに進むことが予想されており、販促媒体・コンテンツの制作・管理・配信に特化した当社のDXソリューションのニーズは更に高くなっていくと見込んでおります。

当社の2025年12月期の業績予想の売上高は1,356百万円（前年比12.3%増）、営業利益223百万円（同22.1%増）、経常利益223百万円（同21.1%増）、当期純利益130百万円（同6.5%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、自社プロダクトCIERTOを中核に、海外パートナー製品（WoodWing Studio及びAPROOVE WM）の開発・販売を含むDXソリューション事業の単一セグメントであります。

(1) 売上高

当社は、自社プロダクト「CIERTO DAM | PIM」及び海外パートナー製品の顧客への提供を通して収益を獲得しております。収益モデルの形態は、主に月額サービス費用を頂くサブスクリプション型（クラウドタイプ）と、主にライセンス費用を一括払いで頂くライセンス型（オンプレミスタイプ）等に分類されております。

そして、サブスクリプション型、ライセンス型の各サービスから得られる収入は主に、システム導入時の初期収入（初期技術料、ライセンス収入）と導入後の収入（月額利用収入、月額ライセンス保守収入）の2つに分類されております。

当社では、売上予算の策定において、システム導入1年目に得られる収入を「新規ビジネス」、2年目以降に得られる収入を「継続ビジネス」と定義のうえ管理しております。

当社は、「継続ビジネス」については、所謂「ストックビジネス」と認識しております。すなわち、「継続ビジネス」は当社財務の安定化と拡大を図り、かつ次の成長に繋げる重要な「エンジン」であり、当社ビジネスモデルの根幹となるものであります。

以上から、2025年12月期の売上高予想のフレームワークは、2024年12月期からの「予定継続ビジネス」と2025年12月期の「予定新規ビジネス」との合計となっております。なお、「継続ビジネス」については経営上の重要指標（KPI）として「ARR※」を用いております。

※Annual Recurring Revenueの略称であり、過去の新規顧客獲得の蓄積により、今後1年間に安定的かつ継続的に得られる収入のことを指します。

[予定継続ビジネス:785百万円の内訳]

785百万円＝（期初ARR 820百万円）－（予想解約率に伴う解約金額）

期初ARRについては、2024年12月末までの新規ビジネス並びに継続ビジネスの実績に基づく算定をしております。また、解約率については、過去実績(2024年12月期)をベースに合理的な予想値で設定しております。

[予定新規ビジネス：570百万円の内訳]

以下は、新規ビジネスの根拠となる売上確度の高い案件を降順で示しております。

- バックログ案件：101百万円
2024年12月期に受注済のビジネスとして、2025年12月期の売上計上をほぼ確実に予定している案件であります。すなわち、既に開発を開始している（もしくは開発計画に入っている）案件であります。
- ユーザーリプレイス案件：71百万円
オンプレミスユーザーのハードウェア保守満了に伴うハードウェアリプレイス案件として、2025年12月期の売上計上がほぼ確実視される前提で計画しております。
- 内諾案件：88百万円
2024年12月期に提案活動が完了しており、顧客の導入計画が概ね確定しているビジネスであります。内容は、主にCIERTO既存ユーザーの追加的な開発案件であります。
- フォーキャスト案件：248百万円（達成可能性85%）
2024年12月期以前からの展示会やセミナーを通じたマーケティング活動の強化に伴い、各企業からの引き合いの増加が見られるため、見込案件からの売上を合理的に見積もっております。当該案件は失注可能性もあることから、過去実績(2023年12月期、2024年12月期)を考慮し、見込まれる総売上金額の85%を掛目として設定のうえ計画しております。
内訳は、CIERTOの売上本数を44本（2024年12月期は32本）、APROOVE WMは2本（2024年12月期は1本）、WoodWing Studioは2本（2024年12月期は1本）としております。
- ターゲット案件：60百万円（達成可能性50%）
フォーキャスト案件ほど具体的に提案が進んでいるわけではありませんが、既に商談を進めており、今後導入が見込まれる案件であります。過去実績(2023年12月期、2024年12月期)を考慮し、見込まれる総売上金額の50%を掛目として設定のうえ計画しております。ただし、ターゲット案件には期初の計画策定時に想定していなかった新規案件も、過去の獲得状況に鑑み、折り込んでおります。

以上の根拠により、2025年12月期の売上高は1,356百万円を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

当サービスの売上原価は製造原価と仕入原価から構成されております。

製造原価は、個別原価計算を用いて行っております。当社開発エンジニアの人件費(給与・法定福利費)を労務費として実際賃率を算出しており、案件毎に直接労務費を計算しております(実際賃率×案件毎の実工数)。なお、開発エンジニアの人件費は、部署別及び各人別の昇給予定額を見積り算出しております。賞与引当金、水道光熱費、地代家賃は間接労務費として、月毎の直接労務費の按分比率に応じて計上しております。

また、仕入原価は大半が国内仕入で構成されておりますが、ごく一部は海外仕入を含んでおります。

国内の主な仕入は、ユーザーリプレイスビジネスに伴うハードウェアの仕入と、クラウドタイプの CIERTO DAM | PIM の構成要素として必要な費用(日本マイクロソフト株式会社が提供する Azure 利用料)となっております。

以上の根拠をもって、売上原価は 547 百万円(前期比10.4%増)、売上総利益は 809 百万円(同 13.6%増)、を計画しております。

(3) 販売費、一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、業務協力費、広告宣伝費、採用教育費、支払手数料、地代家賃、減価償却費で構成されております。

人件費(給料手当、役員報酬、法定福利費及び賞与引当金繰入額)は、人員計画に基づいて部署別・各人別の想定金額を積算しております。法定福利費は、給料手当、役員報酬及び賞与の合計値に対して所定比率を掛けて、賞与引当金繰入額は過去の賞与支給実績を踏まえた部署別・各人別の想定金額を見積り、算出しております。その結果、人件費は 286 百万円(前期比 6.2%増)を見込んでおります。

業務協力費は、主に各部門における派遣スタッフの人件費相当の費用であり、各部署から業務協力費の想定金額を積算しており 25 百万円(同 1.6%減)を見込んでおります。

広告宣伝費に関しましては、主に①2025 年 12 月期に出展する展示会の費用、②SEO 費用などの宣伝費用の算出をしております。その結果、広告宣伝費の合計は 39 百万円(同 54.3%増)を見込んでおります。

採用教育費は、主に 2025 年 12 月期の新卒採用及び中途採用に係る費用を踏まえ、人員計画の人数を確保するために必要な金額を算定しており、12 百万円(同43.7%増)を見込んでおります。

支払手数料に関しましては、主に、会計基幹システムや社内システムのサブスクリプション利用料、士業への顧問料と、新規上場の特有費用(印刷関係や初期 IR 費用等)を予定しております。その結果、支払手数料は 69 百万円(同 24.7%増)を見込んでおります。

地代家賃に関しましては、既存の賃貸借契約を基に算出した金額に加え、2025 年 7 月から新たに契約する東京本社のオフィスの増床分 12 百万円(2025 年 7 月より月額 2 百万円増額)を予定しております。その結果、地代家賃は 77 百万円(同10.4%増)を見込んでおります。

以上の根拠をもって、販売費及び一般管理費は 585 百万円を計画する一方、売上高及び売上総利益の増加により営業利益は 223 百万円(同22.1%増)を計画しております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・営業外費用は発生を見込んでいないことから、経常利益は営業利益と同額の 223 百万円(前期比 21.1%増)を計画しております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益については、発生を見込んでいないことから、法人税等※(93 百万円) を控除し、当期純利益は 130 百万円(同 6.5%増)を計画しております。

※資本金が 1 億円を超えることを加味し、外形標準課税、留保金課税も考慮のうえ税額を算出しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月25日

上場会社名 株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン 上場取引所 東
コード番号 334A <https://www.vpj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 博明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 勝裕 TEL 03-6772-8056
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 1,208 | 14.4 | 183 | 31.5 | 184 | 31.5 | 122 | 35.9 |
| 2023年12月期 | 1,056 | 15.9 | 139 | 26.7 | 140 | △2.8 | 90 | 20.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年12月期 | 87.37 | — | 16.9 | 16.9 | 15.2 |
| 2023年12月期 | 64.30 | — | 14.4 | 14.0 | 13.2 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 1,107 | 782 | 70.7 | 559.02 |
| 2023年12月期 | 1,082 | 667 | 61.7 | 476.65 |

(参考) 自己資本 2024年12月期 782百万円 2023年12月期 667百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年12月期 | 112 | △41 | △13 | 695 |
| 2023年12月期 | 220 | △42 | △49 | 635 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | 5 | 5 | 7 | 7.8 | 1.1 |
| 2024年12月期 | — | 0.00 | — | 13.11 | 13.11 | 18 | 15.0 | 2.5 |
| 2025年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.74 | 15.74 | 26 | 20.0 | 2.1 |

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 602 | △2.3 | 77 | △15.8 | 77 | △17.6 | 44 | △29.2 | 29.22 |
| 通期 | 1,356 | 12.3 | 223 | 22.1 | 223 | 21.1 | 130 | 6.5 | 81.54 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 2024年12月期 | 1,400,000株 | 2023年12月期 | 1,400,000株 |
| 2024年12月期 | 一株 | 2023年12月期 | 一株 |
| 2024年12月期 | 1,400,000株 | 2023年12月期 | 1,400,000株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (持分法損益等) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (1株当たり情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、2024年3月にマイナス金利を終了、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価上昇や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ウクライナ及びパレスチナ情勢をめぐる地政学リスクの長期化、エネルギー資源や原材料の価格高騰、円安による物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況下で推移しました。

このような環境の中、当社が事業展開する情報・サービス業界ではChatGPT等の生成AIの話題性もあり、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）のニーズと関心は高い状況にあります。その結果、当社の事業も主力製品のDAM（デジタルアセットマネジメント）システムであるCIERTOを中心に順調に推移しており、当社が訴求する「企業活動における媒体・コンテンツの制作・管理・配信のためのDXソリューション」のビジネスは着実にマーケットに浸透してきました。

継続ビジネス（※1）は、年初のサブスクリプション及び保守サービスの増収とその後の低いCIERTO解約率（1.74%）により売上に貢献しました。

新規ビジネス（※2）は、製造業企業及び流通・小売企業などの販促活動におけるCIERTO DAM | PIMの新規納入や、印刷・映像・情報サービス業におけるコンテンツ制作・管理を目的としたCIERTO DAMの新規納入が売上に貢献するとともに、CIERTO既存顧客に対する増設・拡張による案件が売上に貢献しました。また、出版・新聞業向けにWoodWing Studioとカタログ制作の進行管理としてAPROOVE WMの新規納入もあり、売上の増加につながりました。

その結果、当社の重要な指標であるCIERTOの新規契約数は31本増加（前年同期比5本増）し、累計の利用本数は247本、累計ユーザー数は50,567、ユーザー、ARRは822,901千円（前年同期比21.8%増）、解約率は1.74%（前年同期比27.5%減）といずれも安定的に推移しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,208,065千円（前年同期比14.4%増）、営業利益183,154千円（同31.5%増）、経常利益184,593千円（同31.5%増）、当期純利益122,319千円（同35.9%増）となりました。

なお、当社は、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. 年初における当年度のARR（既存顧客からのサブスクリプション利用収入と保守サービス収入の合計）
2. 当年度における既存顧客に対する増設・拡張収入を含む全ての新たなビジネスの収入
（新規サブスクリプション、新規オンプレミス、新規保守・サービス、新規SIビジネス、新規開発ビジネス等）

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度における資産合計は1,107,663千円となり、前事業年度末に比べ25,603千円増加いたしました。これは、主に受託開発による仕掛品が37,340千円減少したものの、現金及び預金が60,028千円、売掛金が8,609千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度における負債合計は325,029千円となり、前事業年度末に比べ89,715千円減少いたしました。これは、主に買掛金が2,748千円、1年内返済予定の長期借入金が6,000千円、未払金が2,485千円、前受金が49,230千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度における純資産合計は782,633千円となり、前事業年度末に比べ115,319千円増加いたしました。これは、当期純利益122,319千円、剰余金の配当7,000千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて60,028千円増加し、695,956千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は112,420千円となりました。これは主に、税引前当期純利益187,055千円の計上、棚卸資産が37,340千円、未払費用が11,017千円、前受金が49,230千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は41,541千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,035千円、無形固定資産の取得による支出36,563千円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は13,000千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,000千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ARRの増加に伴うストックビジネスや当事業年度から進めていた大型開発案件の納入も予定されており、全般的に各受注案件において利益率を重視した取り組みを行うことで、売上総利益は当期比で増加する見通しです。また、開発を進めていたShopifyとWordPressとの連携プロジェクトも完了しており、EC/CMS構築顧客に対するCIERTO DAM | PIMの新規ビジネスの増加も見込んでいます。さらに当期末にリリースしたAI機能の強化は今後も引き続き行う計画であり、受注増加につながるものと見込んでいます。

これらの増加額が採用強化による人件費増等の販売費及び一般管理費増加影響を上回り、段階利益は大きく増加する見通しです。これらの要因により、2025年12月期は売上高1,356,632千円（前年同期比12.3%増）、営業利益223,586千円（同22.1%増）、経常利益223,586千円（同21.1%増）、当期純利益130,281千円（同6.5%増）を予想しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年12月31日) | 当事業年度 (2024年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 635,927 | 695,956 |
| 受取手形 | 7,543 | 3,385 |
| 売掛金 | 107,056 | 115,666 |
| 仕掛品 | 65,919 | 28,578 |
| 前渡金 | 20,948 | 26,132 |
| 前払費用 | 9,177 | 9,787 |
| その他 | 36 | 800 |
| 貸倒引当金 | △687 | △473 |
| 流動資産合計 | 845,922 | 879,835 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 28,854 | 28,854 |
| 工具、器具及び備品 | 43,822 | 47,067 |
| 減価償却累計額 | △27,741 | △37,172 |
| 有形固定資産合計 | 44,935 | 38,749 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 51,557 | 51,080 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,025 | 8,781 |
| その他 | 688 | 688 |
| 無形固定資産合計 | 55,271 | 60,551 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | — |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 敷金及び保証金 | 69,888 | 69,062 |
| 繰延税金資産 | 38,053 | 30,403 |
| その他 | 27,978 | 29,051 |
| 投資その他の資産合計 | 135,929 | 128,527 |
| 固定資産合計 | 236,137 | 227,827 |
| 資産合計 | 1,082,059 | 1,107,663 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年12月31日) | 当事業年度 (2024年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,654 | 33,906 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,000 | — |
| 未払金 | 23,898 | 21,412 |
| 未払費用 | 33,788 | 22,771 |
| 未払法人税等 | 42,739 | 26,510 |
| 未払消費税等 | 20,960 | 21,485 |
| 前受金 | 217,738 | 168,507 |
| 預り金 | 10,914 | 9,136 |
| 賞与引当金 | 22,050 | 21,300 |
| 流動負債合計 | 414,744 | 325,029 |
| 負債合計 | 414,744 | 325,029 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 35,000 | 35,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,750 | 8,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 120,000 | 120,000 |
| 繰越利益剰余金 | 503,564 | 618,883 |
| 利益剰余金合計 | 632,314 | 747,633 |
| 株主資本合計 | 667,314 | 782,633 |
| 純資産合計 | 667,314 | 782,633 |
| 負債純資産合計 | 1,082,059 | 1,107,663 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,056,114 | 1,208,065 |
| 売上原価 | 432,392 | 495,937 |
| 売上総利益 | 623,721 | 712,127 |
| 販売費及び一般管理費 | 484,414 | 528,973 |
| 営業利益 | 139,307 | 183,154 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 56 |
| 為替差益 | 996 | 1,379 |
| その他 | 177 | 33 |
| 営業外収益合計 | 1,181 | 1,469 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 96 | 29 |
| その他 | 2 | — |
| 営業外費用合計 | 98 | 29 |
| 経常利益 | 140,390 | 184,593 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,461 |
| 特別利益合計 | — | 2,461 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 364 | — |
| 特別損失合計 | 364 | — |
| 税引前当期純利益 | 140,026 | 187,055 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,136 | 57,086 |
| 法人税等調整額 | △11,130 | 7,649 |
| 法人税等合計 | 50,005 | 64,736 |
| 当期純利益 | 90,020 | 122,319 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|-------|----------|---------|-------------|------------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 35,000 | 8,750 | 120,000 | 417,044 | 545,794 | 580,794 | 580,794 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △3,500 | △3,500 | △3,500 | △3,500 |
| 当期純利益 | | | | 90,020 | 90,020 | 90,020 | 90,020 |
| 株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 86,520 | 86,520 | 86,520 | 86,520 |
| 当期末残高 | 35,000 | 8,750 | 120,000 | 503,564 | 632,314 | 667,314 | 667,314 |

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|-------|----------|---------|-------------|------------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 35,000 | 8,750 | 120,000 | 503,564 | 632,314 | 667,314 | 667,314 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △7,000 | △7,000 | △7,000 | △7,000 |
| 当期純利益 | | | | 122,319 | 122,319 | 122,319 | 122,319 |
| 株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 115,319 | 115,319 | 115,319 | 115,319 |
| 当期末残高 | 35,000 | 8,750 | 120,000 | 618,883 | 747,633 | 782,633 | 782,633 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 140,026 | 187,055 |
| 減価償却費 | 39,917 | 40,715 |
| 敷金償却費 | 4,219 | 4,156 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △262 | △214 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 22,050 | △750 |
| 為替差損益 (△は益) | △1,209 | △2,149 |
| 固定資産除却損 | 364 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △2,461 |
| 支払利息 | 96 | 29 |
| 受取利息 | △7 | △56 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,475 | △4,451 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △42,498 | 37,340 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 363 | △2,748 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △5,582 | △5,184 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 31,226 | — |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △45,153 | △2,695 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 11,888 | △11,017 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 4,022 | 525 |
| 前受金の増減(△は減少) | 107,004 | △49,230 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △4,610 | △1,778 |
| その他 | △4,066 | △1,374 |
| 小計 | 261,264 | 185,710 |
| 利息の受取額 | 7 | 56 |
| 利息の支払額 | △90 | △29 |
| 法人税等の支払額 | △40,594 | △73,315 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 220,587 | 112,420 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,407 | △3,035 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △123 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △33,415 | △36,563 |
| 保険積立金の積立による支出 | △1,072 | △1,072 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 2,461 |
| 敷金・保証金の返戻による収入 | — | 208 |
| 敷金・保証金の差入による支出 | — | △3,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,019 | △41,541 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △46,000 | △6,000 |
| 配当金の支払額 | △3,500 | △7,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △49,500 | △13,000 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,209 | 2,149 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 130,227 | 60,028 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 505,650 | 635,927 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 635,927 | 695,956 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 476.65円 | 559.02円 |
| 1株当たり当期純利益 | 64.30円 | 87.37円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2023年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|--|---|---|
| 当期純利益(千円) | 90,020 | 122,319 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 90,020 | 122,319 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,400,000 | 1,400,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。